

テーマ		3	低炭素社会・エネルギー転換			
創造戦略		7	低炭素都市創造戦略 ～環境負荷の少ない都市の形成～			
「成果指標」 実績値の推移に係る検証と今後の取組		(現状値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	----->	34年度 (目標値)
7-① 持続可能な集約型の都市への再構築						
41	「都心の区域内実容積率」	219% (23年度)	-	219% (25年度)		250% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅系の建替え更新が行われているものの、実績値は横ばいで推移している。</li> <li>現在、「都市計画マスタープラン」や「都心まちづくり計画」、「再開発方針」の見直しを進めており、今後も引き続き都心における機能集積を促進するため、土地利用計画制度の適切な運用や再開発の実施に取り組んでいく。</li> </ul>					
42	「地域交流拠点の区域内実容積率」	93% (23年度)	-	95% (25年度)		105% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に住宅系の建築が増加傾向にあり、実績値は上昇している。</li> <li>現在、「都市計画マスタープラン」や「再開発方針」の見直しを進めており、今後も引き続き拠点における機能集積を促進するため、土地利用計画制度の適切な運用や再開発の実施に取り組んでいく。</li> </ul>					
7-② 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立						
43	「公共交通に対する満足度」	74.7% (24年度)	71.9% (25年度)	72.1% (26年度)		90% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績値は横ばいで推移しているものの、平成26年度市政世論調査の「よくやっていると思う施策」の上位に「公共交通の利便性を進める事業」が挙げられていることから、新型低床車両の導入やバス・市電へのSAPICA導入など、公共交通の利便性の向上に資する施策の実施が一定程度の評価を得ていると考えられる。</li> <li>今後も、利便性の向上を図るため、平成27年の路面電車のループ化や地域の需要に応じた路線バスルートの見直し等による運行の最適化を図る取組などを通じ、公共交通に対する満足度向上に引き続き取り組んでいく。</li> </ul>					
44	「公共交通の利用者数」 【再掲 創造戦略2 NO. 13】	108万人/日 (24年度)	111万人/日 (25年度)	112万人/日 (26年度)		110万人/日 (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティ・マネジメントなど様々な利用促進策の実施などにより、バス、JR、地下鉄及び路面電車の利用者数が増加している。</li> <li>今後も、公共交通に対する市民の意識醸成や利便性向上などによる利用促進、地下鉄駅周辺などでの重点的なまちづくりの推進などによって公共交通利用者数の増加につなげていく。</li> </ul>					
7-③ エネルギー転換に対応した環境産業の創造						
45	「生物多様性の理解度」	33.1% (23年度)	28.8% (25年度)	36.6% (26年度)		70% (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種普及啓発事業の継続した実施などにより、実績値は上昇している。</li> <li>今後も、幅広い層の市民の理解を促進するため、各種イベントや市民参加型事業を実施するなど、様々な機会を増やして、普及啓発を実施するとともに、ホームページの充実や報道機関への情報提供など、積極的な情報発信を行う。</li> </ul>					
46	「保全されているみどりの面積」	21,422ha (24年度)	21,531ha (25年度)	21,562ha (26年度)		21,800ha (34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに造成した公園の供用開始や都市環境林の取得を進めているものの、実績値は横ばいで推移している。</li> <li>今後も引き続き、公園の整備や都市環境林等の取得により、保全されているみどりの面積の増加に取り組んでいく。</li> </ul>					